

ISSUE BRIEF

米軍の変革と在日米軍の再編

国立国会図書館 ISSUE BRIEF NUMBER 455(Sept.24.2004)

はじめに

在日米軍 主要な駐留部隊と米軍基地

米軍の「変革」と基地再編

検討中とされる在日米軍基地の再編案

在日米軍基地再編の論点

外交防衛課

ふくだ たけし
(福田 毅)

調査と情報

第455号

はじめに

2003年半ば以降、在日米軍基地の再編に関する報道が相次いでいる。しかし、現在米軍は世界的なレベルで前方展開態勢の見直しを進めており、在日米軍基地再編も世界的な米軍基地再編の一環にすぎない。また、この動きは突如開始されたものでもなく、ブッシュ政権成立以来の既定路線である。

現在の在外米軍の態勢は、冷戦期に比べかなり削減されたとはいえ、ソ連の脅威に対抗するために構築された冷戦期の態勢を多くの点で引きずったままである¹。冷戦後の戦略環境の変化を勘案するならば、米国がその前方展開態勢を再構築しようとする事は当然ともいえ、在日米軍もその流れから逃れる事はできないだろう。

本稿では、在日米軍再編の動きを理解するために、現在の在日米軍の概要および米軍の「変革」と基地再編の動きを概観した上で、在日米軍基地の再編とその論点を検討する。

在日米軍 主要な駐留部隊と米軍基地

現在の米軍は、5つの地域別統合軍と4つの機能別統合軍からなる9つの統合戦闘軍（Unified Combatant Command）によって構成されている²。地域別統合軍には、欧州軍、太平洋軍、中央軍、北方軍、南方軍がある³。いわゆる在日米軍のほぼ全ては、インド洋・アフリカ東部近海を含むアジア・太平洋地域を主な担任地域とする太平洋軍に属している。

太平洋軍は地域別統合軍の中でも最大のもので、その担任地域は世界の半分以上を占め、太平洋軍司令官の指揮下にある兵力は約30万人にのぼり、うち10万人が海外に前方展開している⁴。太平洋軍は主として、太平洋陸軍、太平洋艦隊、太平洋空軍、太平洋海兵隊によって構成されている⁵。太平洋軍の主要部隊は次頁の表1の通りである。

2001年1月現在の在日米軍の兵力は、陸軍1,757名（本土925名、沖縄832名）、海軍18,217名（陸上5,449名、洋上12,768名）、空軍13,392名（本土6,584名、沖縄6,808名）、海兵隊18,212名（本土2,712名、沖縄15,500名）の計51,578名である⁶。アジア・太平洋地域に展開する米軍約10万人のほぼ半数が日本に駐留していることになる。以下、各軍種ごとに主要な部隊と基地を概観する。

¹ 例えば、在欧米軍は1986年の38万1,200人から2003年には11万6千人に削減されているが（共に地中海の洋上兵力を含む）、ソ連の脅威が消滅した現在でも在欧米軍の中核は在独陸軍（57,300人）のままである。The International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 1986-1987*, (London: The International Institute for Strategic Studies, 1986), p.30; The International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 2003-2004*, (London: Oxford University Press, 2003), p.25.

² 統合軍とは複数の軍種（陸軍や海軍等）によって構成される部隊の事で、多くの場合、米軍の統合戦闘軍は陸海空海兵隊の全てによって構成されている。

³ 機能別統合軍には特殊作戦軍、輸送軍、戦略軍、統合部隊軍があり、これらには担任地域はない。

⁴ U. S. Pacific Command, "About U. S. Pacific Command: PACOM Facts". <<http://www.pacom.mil/about/pacom.shtml>> なお、ブッシュ大統領は退役が予定されているT.ファーク司令官の後任に、G.マーティン空軍大将を指名した。1947年の創設以来、太平洋軍司令官は（一部の例外を除き）ほぼ全員が海軍出身者で、この人事は太平洋における空軍重視の現われであり、今後の基地再編にも影響を与えるのではないかとされている。"Air Force General Picked to Head PACOM," *Stars and Stripes*, August 22, 2004, p.4.

⁵ これらと並立する形で在日米軍や在韓米軍といった副統合軍等も存在しているが、米軍の指揮系統は複雑であるので、ここでは概略を述べるに留める。

⁶ 梅林宏道『在日米軍』岩波新書、2002、p.79.この数字には洋上展開する第7艦隊の兵力も含まれているが、在日米軍を「日本に駐留する部隊」と見なして第7艦隊の兵力を在日米軍の人数に含めない場合もある。

表 1 太平洋軍指揮下の主要部隊

太平洋陸軍 司令部：ハワイ州フォート・シャフター	第 1 軍団司令部（ワシントン州フォート・ルイス） 在ハワイ米陸軍、在アラスカ米陸軍 在日米陸軍、第 8 軍（韓国） ^()
太平洋艦隊 司令部：ハワイ州パール・ハーバー	第 3 艦隊（カリフォルニア州サン・ディエゴ） 第 7 艦隊（横須賀・佐世保・グアム）
太平洋空軍 司令部：ハワイ州ヒッカム空軍基地	第 5 空軍（横田）、第 7 空軍（韓国） 第 11 空軍（アラスカ州）、第 13 空軍（グアム）
太平洋海兵隊 司令部：ハワイ州キャンプ・スミス	第 1 海兵遠征軍（カリフォルニア州） 第 3 海兵遠征軍（沖縄・ハワイ）

（出典）U. S. Pacific Command, “About U. S. Pacific Command: PACOM Facts”. を元に作成。

（ ）正確には、第 8 軍は太平洋陸軍には属しておらず、太平洋軍司令官が在韓米軍司令官を通して作戦指揮をとる。

在日米陸軍

在日米陸軍は他の軍種と比べ約 1,800 人と極めて少数である。キャンプ座間（神奈川）には在日米陸軍の司令部と共に、戦域レベルの兵站支援を任務とする第 9 戦域陸軍司令部（9th TAACOM）がある。同司令部は、太平洋軍への兵站支援に加え、朝鮮有事勃発時の増援部隊への兵站支援を任務としており、相模補給廠（神奈川）や秋月弾薬廠（広島）等の物資貯蔵施設も管理している⁷。在日米陸軍で唯一の戦闘部隊は、沖縄のトリイ・ステーションに駐留する約 400 人のグリーン・ベレー（第 1 特殊部隊群第 1 大隊）である。

在日米海軍

在日米海軍の主力は、USS ブルー・リッジを旗艦とする第 7 艦隊である。空母キティ・ホークやイージス巡洋艦 2 隻を含む艦艇 10 隻が横須賀海軍基地（神奈川）に、ワスプ級強襲揚陸艦 USS エセックスをはじめとする艦艇 7 隻が佐世保海軍基地（長崎）に配備されている⁸。横須賀の艦艇は、キティ・ホークを中心に第 5 空母群（キティ・ホーク攻撃群）を編成する。現在の米軍には 12 の空母攻撃群が存在するが、海外に拠点を置いているのはキティ・ホーク攻撃群のみである。佐世保の水陸両用艦部隊は、在沖海兵隊部隊の紛争地への輸送を主任務としている。

キティ・ホークの艦載機（約 70 機、主力は F/A-18E/F スーパー・ホーネット）は第 5 空母航空団と呼ばれ、厚木海軍航空基地（神奈川）を使用している。また、空母艦載機ではない海軍の航空機としては、嘉手納空軍基地（沖縄）と三沢空軍基地（青森）に約 10 機ずつ配備されている P3-C 哨戒機がある。

在日米空軍

日本に配備されている米空軍部隊は、第 5 空軍と呼ばれる。第 5 空軍司令官は、在日米空軍司令官と在日米軍司令官も兼任する（ただし在日米軍司令官に戦時の作戦指揮権はなく、各軍は太平洋軍司令部から直接作戦指揮を受ける）。司令部は横田空軍基地（東京）にあり、横田基地の第 374 空輸航空団、三沢基地の第 35 戦闘航空団、嘉手納基地の第 18 航空団を指揮下に置く。航空機約 140 機を運用する第 5 空軍は、太平洋空軍中でも最大の部隊である⁹。

横田の第 374 空輸航空団の主力は C-130 輸送機約 10 機で、横田は空輸のハブ基地とし

⁷ 長島昭久『日米同盟の新しい設計図』日本評論社、2002、p.118、梅林 前掲書、pp.104-108.

⁸ United States Navy, Commander, Seventh Fleet, “Ships in Seventh Fleet,” <<http://www.c7f.navy.mil/New/Pages/ship%20page.htm>>.

⁹ 長島 前掲書、p.120.

て利用されている。同航空団は極東に配備されている唯一の空輸航空団で、太平洋地域に展開する全ての米軍への空輸を担当している¹⁰。三沢基地は自衛隊との共同使用施設で、米軍は36機のF-16ファイティング・ファルコンを配備し、また海軍や空軍の各種諜報部隊も置かれている。対地攻撃能力も持つ三沢のF-16は、特に敵の対空ミサイル基地や対空砲レーダー基地を制圧するための任務(SEAD)を負っている¹¹。嘉手納基地には300mのオーバーランを持つ約3,700mの滑走路が2本あり、基地内には米軍人およびその家族向けの居住・娯楽施設も完備されている。嘉手納基地を使用する第18航空団は混成航空団と呼ばれ、F-15イーグル戦闘機(48機)、KC-135空中給油機(15機)、E-3Bセントリー空中早期警戒管制機(AWACS/2機)を始め、救難機や特殊作戦機等の多様な航空機を擁している¹²。航空機約80機を有する第18航空団は海外に展開する中では最大の混成航空団であり、要員も約6,500人(家族・文民・日本人従業員等も含めると基地全体の人口は21,000人)にのぼる¹³。

在日米海兵隊

在日米海兵隊の大半(約85%)は沖縄に駐留しており、その主力は第3海兵遠征軍(III MEF)である。米海兵隊の戦闘部隊は主として3つのMEFによって構成されているが、海外に前方展開されているのはIII MEFのみである¹⁴。海兵隊の戦闘部隊は、歩兵・砲兵などの地上戦闘部隊、攻撃機・輸送機などの航空戦闘部隊、補給・医療などの役務支援部隊、そして司令部部隊の4つの要素により構成される¹⁵。III MEFの主力をなすのは、歩兵・砲兵部隊である第3海兵師団(約6,500人)と航空部隊である第1海兵航空団(約3,000人)である。更に、III MEFの中には「海兵遠征軍のミニチュア版」として、即応性を備えた空地任務部隊である第31海兵遠征部隊(31MEU、約2,200人)が存在する¹⁶。

III MEFの司令部は沖縄のキャンプ・コートニーにあり、部隊はキャンプ・ハンセンやキャンプ・シュワブ等を使用している。III MEF司令官は在沖海兵隊の司令官であり、また沖縄の米軍全体を代表する四軍調整官も兼務する。また、第1海兵航空団はヘリやKC-130空中給油機(合計約70機)を運用する第36海兵航空群が普天間海兵隊航空基地(沖縄)を、F/A-18ホーネット(24機)やAV-8Bハリアー(20機)を運用する第12海兵航空群が岩国海兵隊航空基地(山口)を使用している。

米軍の「変革」と基地再編

G.W.ブッシュ政権の成立以来、米軍の「変革」(transformation)という言葉が頻繁に用いられるようになった。軍の変革とは、狭義にはIT(情報技術)を中心とする先端技術を軍事に取り入れることを意味している。しかし、現在のブッシュ政権の特徴は、より広範

¹⁰ Yokota Air Base Japan, "374th Airlift Wing, Yokota Air Base Japan: Fact Sheet," <http://www.yokota.af.mil/FactSheets/374AW_FactSheet.aspx>.

¹¹ 梅林 前掲書, p.101.

¹² 沖縄県総務部知事公室基地対策室編『沖縄の米軍基地 平成15年3月』pp.303-304.

¹³ 第18航空団司令官レミントン准将の日米エアフォース友好協会における講演。「航空宇宙遠征軍における第18航空団の運用について(2003年4月25日)」<<http://www.bouei.com/groups/jaaga/jremington.htm>>.

¹⁴ ただしIII MEFはハワイに分散配備されている約6,000人を加えても、他の2つのMEFに比べるとその規模は約半分にすぎない。また、在沖海兵隊の約4分の1は、米本土やハワイから6ヶ月のローテーションで配備される部隊である。長島 前掲書, pp.128-129.

¹⁵ 梅林 前掲書, p.82.

¹⁶ 同書, pp.84-86.

な意味で軍隊の変革を達成しようとしていることにある¹⁷。同政権は「新技術を導入するだけでなく、ドクトリンや兵力構成の大きな修正を通じて兵力の使い方を変化させること」を目標としている¹⁸。R.ラムズフェルド国防長官も、軍変革に関する国防総省の指針の中で、「我々は、現在の能力だけでなく、思考様式、訓練方法、そして戦い方までをも変革しなければならない」と述べている¹⁹。同長官は、変革された軍隊のあるべき姿として、しばしばアフガニスタン攻撃において実施された精密誘導爆撃や近接航空支援における新旧技術の融合——騎馬にまたがった陸上の特殊部隊が攻撃目標を特定し、その情報が近代的な通信ネットワークを通じて司令部や航空機に瞬時に伝達され、精密誘導兵器が目標を即座に破壊するという攻撃方法——を賞賛している²⁰。

ブッシュ政権は、9.11 テロの直後に発表された「4年ごとの国防見直し(QDR)」において、軍変革の方針を改めて表明した²¹。その根本にあるのは、米国の脅威認識の変化——冷戦期における主権国家間の大規模通常戦争から、「ならず者国家」や国際テロ組織等の非国家主体による予期し得ない非対称的な攻撃への変化——であり、それに対する軍の回答が「変革」なのである。米国は軍の変革を「情報化時代とグローバル化という[現代の]安全保障環境における至上命題」と見なしており²²、たとえ政権が変わったとしてもこの流れが大幅に変わることはないだろう。

次のような言葉が米軍の目標とする姿をよく描き出している。「我々は、即時に展開可能で、完全に統合された軍隊——遠隔地に迅速に到達し、海・空軍兵力と協力して迅速に敵を攻撃し、壊滅的な結果を与えることのできる軍隊——を必要としている」²³。「将来の軍隊はそのサイズよりも、その機動力と俊敏性によって規定される。そのような軍隊は容易に展開し作戦を継続することが可能で、ステルス性・精密兵器・情報技術により重きをおくものとなる」²⁴。「新しい防衛戦略の要は、素早く対応し、相手を抑止または迅速に打破するための初期条件を作り出す能力にある。我々は、時間をかけて圧倒的な兵力をゆっくりと展開するという計画をもはや採用してはいない。……今日、我々はますます……多様な条件の下でより迅速に展開できる軍隊に依存するようになっている」²⁵。

¹⁷ 厳密に言えば、変革という概念はブッシュ政権が考案したものではなく、1991年の国防報告で既に表明されていた。しかし、変革が本格的に進展しだしたのは、変革を政策課題として掲げ当選したブッシュ政権の成立以降である。軍変革に関する米軍の取り組みについては、例えば次を参照。川上高司『米軍の前方展開と日米同盟』同文館出版、2004、pp.171-193。

¹⁸ *Defense Transformation, Testimony of Andrew F. Krepinevich, Executive Director, Center for Strategic and Budgetary Assessments, United States Senate, Committee on Armed Services*, April 9, 2002. <<http://armed-services.senate.gov/statemnt/2002/April/Krepinevich.pdf>>

¹⁹ Department of Defense, *Transformation Planning Guidance*, April 2003, p.1.

²⁰ “Secretary Rumsfeld Speaks on “21st Century Transformation” of U.S. Armed Forces: Remarks as Delivered by Secretary of Defense Donald Rumsfeld, National Defense University, Fort McNair, Washington, D.C.” January 31, 2002. <<http://www.defenselink.mil/speeches/2002/s20020131-secdef.html>>

²¹ Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, September 30, 2001, ch.V.

²² ブッシュ政権になって国防総省に新設された「兵力変革局」の局長に就任した A.セプロウスキーの議会証言。 *Statement of Arthur K. Cebrowski, Director of Force Transformation, Office of the Secretary of Defense, Before the Subcommittee on Terrorism, Unconventional Threats and Capabilities, Armed Services Committee, United States House of Representatives*, February 26, 2004, p.2. <<http://www.house.gov/hasc/openingstatementsandpressreleases/108thcongress/04-02-26cebrowski.pdf>>

²³ “Secretary Rumsfeld Speaks on “21st Century Transformation” of U.S. Armed Forces”.

²⁴ *Transformation Planning Guidance*, p.2.

²⁵ Secretary of Defense, *Annual Report to the President and the Congress*, November 2003, p.42.

変革された軍隊の主な特徴をあげるとすれば、低劣度紛争や非対称紛争（特に市街地やジャングル等における対テロ・ゲリラ戦）への対処、より遠隔地からの即時投入が可能な軽量化された機動力に富む兵力、先端技術と従来技術の融合による柔軟な兵力の運用、より緊密な陸海空海兵隊の統合運用等である。この方針に従えば、精密誘導兵器やステルス兵器等の開発・調達、機動力の向上（特に長距離輸送力の強化と陸上部隊の軽量化）、C4ISR（指揮・統制・通信・コンピューター・情報・監視・偵察）への先端技術の導入（特に部隊間・軍種間における情報の即時共有）から、特殊部隊の活用、統合運用のための新たな戦略・戦術の策定とそれに基づく教育・訓練といった実に様々の分野が変革の対象となる。

更にこれらに加え、ブッシュ政権は、国防総省の人事管理システムの改革や装備調達の合理化までも変革の範疇に含めている。したがって、いまや国防総省における改革の全てが変革の一環であるといっても過言ではない²⁶。

米軍の海外基地再編も、この変革の流れの中で論じられてきた。ただし、米国では基地再編に関しては「変革」ではなく「グローバルな態勢の見直し」(Global Posture Review)といった言葉を用いる事が多い。実際にも、基地再編は変革そのものというよりも、その帰結と考える方が理解しやすいだろう。基地再編の根本にあるのも、いかに新しい脅威に対応するかという問題意識である。それをD.ファイス国防次官は、次のように表現している。冷戦期においては「我々はどこで戦うことになるかを知っていたので、そこに兵力を配置した」が、現在の不確実な脅威に対応するためには「戦うために兵力を[駐留地から]動かさなければならない」²⁷。即ち、前方展開した米軍に与えられる任務は、冷戦期と異なり、前方展開した地点から更に紛争地へと移動して戦うことへと変化しているのである。

この任務を遂行するためには、軍を変革し機動力を増さなければならない。冷戦期における在独・在韓米軍のように、重厚長大な部隊を前線に張り付けておく事はもはや時代遅れだと見なされるようになってきている。米国は、軍の変革によって機動力を高めることができれば、紛争発生後に遠隔地や海上から部隊を投入する事で十分に事態に対処できると考えている²⁸。したがって、変革された米軍に必要なのは、大規模な陸軍を常駐させるような前線基地ではなく、紛争地への部隊展開の足がかりとなる「ハブ基地」なのである。それと同時に、米国は大規模な部隊の長期駐留がもたらす政治的なコストにも一定の配慮を払っている。ファイス国防次官は、基地の縮小により「大規模な部隊の駐留がもたらすある種の摩擦を減らすことができれば……受け入れ国との関係も大きく改善されるだろう」と議会で証言している²⁹。

態勢見直しで重要なのは、それが単に基地の再編のみに関わる問題ではなく、在外米軍のあり方や米国と米軍受け入れ国の関係にまで関わる大きな動きだということである。ファイス国防次官は、「態勢(posture)とは、基地や施設のみを意味しているのではなく、

²⁶ 例えばある論者は、米軍の変革を、現在の情報技術への適応、新しい安全保障環境への適応（より小規模の脅威への対応を想定した機動力のある軍隊の構築）、国防総省の改革（基地を含むインフラ整理、行政管理の改革、コスト削減）の3分野に分類している。Carl Conetta, "9-11 and the Meaning of Military Transformation," in Center for Defense Information, *Security After 9/11: Strategy Choices and Budget Tradeoffs*, (Washington D.C.: Center for Defense Information, 2003), pp. 27-29. <<http://www.cdi.org/mrp/security-after-911.pdf>>

²⁷ "U.S. May Halve Forces in Germany; Shift in Europe, Asia Is Aimed at Faster Deployment," *Washington Post*, March 25, 2004, p.A01.

²⁸ *Statement of Arthur K. Cebrowski*, p.5.

²⁹ *The U.S. Global Defense Footprint, Hearing of House Armed Services Committee*, June 23, 2004.

展開している部隊がそこで行う活動（訓練や作戦行動）、同盟国との協力関係、米軍の受け入れに関する法的な取り決め、兵力を即時に展開させる能力をも含む広い概念だと強調している³⁰。更に、態勢見直しにおける五つのテーマとして、同盟国の役割の強化（同盟国の兵力・戦略の近代化を含む）、不確実性に対処するための柔軟性の増強、地域ごとの戦略からグローバル・レベルの戦略への転換（ある地域の兵力を他の地域への紛争にも投入する等）、即時展開能力の増強、数ではなく能力の重視（かつてより少ない兵力で、より大きな能力を展開させる）をあげている³¹。

態勢見直しも、軍変革と同様に 2001 年 QDR で打ち出された。QDR は、「西欧と北東アジアに集中した米国の海外プレゼンスの態勢は新しい戦略環境の中では不適切」だとし、「世界の死活的に重要な地域において米軍により柔軟性をもたらす基地システムを構築し、西欧と北東アジア以外に基地・駐屯地を新たに作ることを重視する」と表明する³²。「西欧と東アジアにおける重要な基地を維持する」ともされているが、それはこれらの基地が「世界の他の地域において将来に緊急事態が発生した場合に、戦力投射のためのハブ基地という役割をも果たす」からである³³。

ブッシュ大統領は、2003 年 11 月の大統領声明で、態勢見直しについて同盟諸国との協議を開始すると正式に表明し、更に 2004 年 8 月の演説において「今後 10 年間で、6-7 万人の兵力と約 10 万人の兵士の家族および文民を帰国させる」と計画の概要を明らかにした³⁴。国防総省・国務省高官による大統領演説の背景説明³⁵では、態勢見直し後も米国のコミットメントはかつてと同様に強固であること、前方展開兵力の数よりもその能力が重要であること、個別の部隊の撤退を論議する際にもグローバルな視点が必要となることが強調されている。例えば、最大規模の撤退が見込まれているドイツの場合でも、2 個重師団が撤退する代わりに 1 個ストライカー旅団³⁶が新たに配備され、更に欧州全域で見れば、イタリアでは陸軍の 1 個大隊や 2 個 F-16 飛行中隊の追加配備が検討されているという。

この背景説明で更に興味深いのは、今後は固定的な数の兵力を前方に配備するのではなく、状況にあわせて必要な数の兵力をローテーションで配備するとの方針が示されていることである。国防総省高官は、東欧における新しい基地の建設を否定し、訓練等でそれら

³⁰ *Statement of Douglas J. Feith, Under Secretary of Defense for Policy before the House Armed Services Committee, June 23, 2004, pp.4-5.* <<http://www.house.gov/hasc/openingstatementsandpressreleases/108thcongress/04-06-23feith.pdf>>

³¹ *Ibid.*, pp.3-4. 2004 年 6 月 5 日のラムズフェルド国防長官の演説でも、ほぼ同内容の原則が示されている。Department of Defense, “News Transcript: Secretary Rumsfeld Remarks at the International Institute for Strategic Studies,” June 5, 2004. <<http://www.defenselink.mil/transcripts/2004/tr20040605-secdef0816.html>>

³² *Quadrennial Defense Review Report, pp.25-26.*

³³ *Ibid.*, p.27.

³⁴ “Statement by the President,” November 25, 2003. <<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2003/11/20031125-11.html>>; “President Speaks at VFW Convention: President's Remarks to Veterans of Foreign Wars Convention,” August 16, 2004. <<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2004/08/20040816-12.html>>

³⁵ 以下の内容はすべてこの背景説明による。“News Transcript: Defense Department Background Briefing on Global Posture Review,” August 16, 2004. <<http://www.defenselink.mil/transcripts/2004/tr20040816-1153.html>>

³⁶ ストライカーとは、キャタピラではなく 8 輪駆動を採用した米陸軍の新型装甲車である。この装甲車を中心に編成されるストライカー旅団は、戦車部隊よりも軽量・高機動で、歩兵部隊よりも破壊力のある中型の機動部隊と位置づけられている。即時展開可能かつあらゆるレベルの紛争に対応可能とされる同旅団は陸軍の変革において重要な役割を果たすことが期待されている。軍事情報研究会「戦場派遣！新型ストライカー旅団」『軍事研究』2004.1, pp.123-146.

の国に部隊をローテーション配備する事はあるだろうが、現在のドイツの場合のように大規模な部隊を駐留させることは考えていないと述べている。そして、態勢見直しの目標は戦闘部隊を新たな地域に配備する事ではなく、装備の事前集積や兵站部門の配備を受け入れてくれたり訓練施設を提供してくれたりするような海外基地、あるいは輸送のハブとなるような海外基地を確保することであると明言している。

検討中とされる在日米軍基地の再編案

では、以上のような米軍の海外基地再編の中で、在日米軍基地はどのように位置づけられているのだろうか。結論から先に言えば、在日米軍基地は、まさに米国が必要としているハブ基地としての機能を担っており、今回の態勢見直しにおける大胆な削減対象とはなっていない。ハブ基地としての在日米軍基地の重要性は、クリントン政権期に公表された1995年の東アジア戦略報告(EASR)でも既に指摘されている。同報告は日米関係を「米国の太平洋安全保障政策およびグローバルな戦略目標の基盤」と位置づけた上で、次のように述べる。「在日米軍は、日本の防衛および日本周辺における米国の権益の防衛だけでなく、極東全域の平和と安全の維持にコミットし、かつ備えるものである。在日米軍基地は、この地域における事実上すべての紛争地に迅速に展開できる好位置にある。太平洋地域の距離的な広大さを勘案すれば、日本の基地へのアクセスを確保することは、侵略を抑止・打破する米国の能力にとって死活的な役割を果たしている」³⁷。

在日米軍の任務が日本防衛だけにとどまっていないことは、陸軍兵力よりも海・空軍および(遠征作戦を主任務とする)海兵隊に偏った在日米軍の兵力構成をみても明らかであろう。事実、第7艦隊の活動範囲は平時においても湾岸にまで及んでいるし、湾岸戦争には第7艦隊や在日海兵隊だけでなく、嘉手納の空中給油機や横田の輸送機までもが参加した³⁸。さらに、湾岸戦争以降に設定されたイラクの飛行禁止空域の監視活動(ノーザン・ウォッチ、サザン・ウォッチ)には三沢のF-16と嘉手納のF-15が随時派遣されており³⁹、近年のアフガニスタン攻撃(不朽の自由作戦)およびイラク攻撃(イラクの自由作戦)にも、第7艦隊、在日海兵隊、三沢や嘉手納の空軍機等が派遣されている⁴⁰。これらの事実は、米軍の戦略における在日米軍基地の位置づけを理解する上で極めて重要である。

態勢見直しが表明された2001年QDRも、アジア・太平洋地域における基地に関しては今後もそれらを重視する姿勢を次のように明確にしていた。「アジア地域の距離は広大である。この地域における米国の基地と中継施設は、他の重要な地域よりも少ない。同様に、この地域における施設へのアクセスもあまり保証されていない。したがって、新たなアクセスとインフラに関する取極めの締結と、遠隔地で作戦を継続するシステムの開発が重要となる」⁴¹。

更に、米国が在日米軍基地を重視する要因の一つに、「思いやり予算」を含む手厚いホスト・ネーション・サポート(受け入れ国による支援)がある。国防総省の報告書によると、

³⁷ Department of Defense, *United States Security Strategy for the East Asia-Pacific Region*, February 1995, pp.10 and 25.

³⁸ 島川雅史『増補 アメリカの戦争と日米安保体制』社会評論社, 2003, pp.191-201.

³⁹ レミントン「航空宇宙遠征軍における第18航空団の運用について」。藤本博・島川雅史編『アメリカの戦争と在日米軍』社会評論社, 2003, pp.253-256.

⁴⁰ 山根隆志・石川巖『イラク戦争の出撃拠点』新日本出版社, 2003, pp.29-36, 68-78.

⁴¹ *Quadrennial Defense Review Report*, p.4.

日本は間接的な支援も含めれば約 46 億ドル（米軍駐留経費の約 75%）を負担している⁴²。この金額は米軍受け入れ国の中でも最大である。これらの事実からして、米国の戦略の中における在日米軍基地の重要性は、今後とも低下することはないだろう。

以下、まずこれまでに報道された主な基地再編案をまとめ、次に基地再編問題を考える上での論点を整理する。なお、これらの基地再編案はあくまでも報道ベースのものであり、一部相互に矛盾する報道もなされている。

< 横田空軍基地 >

横田の第 5 空軍司令部とグアムの第 13 空軍司令部を統合し、横田の司令部が太平洋全域を管轄する。ただし、これとは逆に、横田の司令部を廃止しグアムの司令部に吸収させる（第 374 空輸航空団は横田に残す）⁴³、あるいは、第 5 空軍司令部を縮小した上で横田に残す一方で第 374 空輸航空団の C-130 はグアムに移転させる⁴⁴、といった報道もある。更に、現在は東京都府中にある自衛隊の航空総隊司令部を横田基地に移転し、同基地を日米の共同使用基地にすることや、かねてから東京都が要望していた横田基地の軍民共用化も検討されている⁴⁵。

< 厚木海軍航空基地 >

空母キティ・ホークの艦載機が使用する基地を厚木基地から海兵隊の岩国基地へ移転する。空母艦載機に義務づけられている夜間離着陸訓練（NLP）も、以後は岩国基地で行う。現在、岩国基地では海面を埋め立てて滑走路を沖合に移設する工事が実施中であり、移転により騒音被害も軽減できるとの判断もあるという⁴⁶。

< キャンプ座間 >

ワシントン州の第 1 軍団司令部を、在日米陸軍司令部のあるキャンプ座間に移転する。同司令部の配下にある第 1 軍団は現役と予備役それぞれ 2 万人からなる実戦部隊で「アジア全域の有事にかけつける増派戦力」である⁴⁷。同時に、第 1 軍団司令部の司令官を中將から大將へと格上げし、在韓米陸軍の機能も一部吸収し、アジア・太平洋地域全域を統括する司令部とする。更に、在日米軍司令官も現在の第 5 空軍司令官（空軍中將）から第 1 軍団司令官に変更し、現在は作戦指揮権の無い在日米軍司令官に作戦指揮権を附与するという構想もある⁴⁸。

< 沖縄海兵隊の移転 >

沖縄海兵隊に関しても、III MEF の砲兵部隊（約 5,900 人）を矢臼別演習場（北海道）に移転する案や、砲兵部隊および歩兵大隊の一部をキャンプ富士（静岡）に移転し III MEF 司令部はキャンプ座間に移転する案（計約 2,600 人）等が報じられている⁴⁹。最新の報道

⁴² Department of Defense, *Report on Allied Contributions to the Common Defense*, July 2003, p.II-6. なお、韓国の支援額は約 8 億ドル（39%）、ドイツの支援額は 8.6 億ドル（21%）である。

⁴³ 「横田の空軍司令部消滅」『東京新聞』2004.7.29.

⁴⁴ 「横田基地主力グアムへ」『読売新聞』2004.7.29 夕刊.

⁴⁵ 「横田基地 軍民共用化へ来年結論」『沖縄タイムス』2004.9.2.

⁴⁶ 「米厚木基地、岩国に移設案」『毎日新聞』2004.7.16 夕刊.

⁴⁷ 1995 年まで座間にあった米陸軍第 9 軍団司令部もこの第 1 軍団に吸収されたという経緯もある。石川巖「陸軍第 1 軍団が座間に移転!？」『軍事研究』2004.5, pp.203-205.

⁴⁸ 「在日司令官に陸軍大將」『産経新聞』2004.4.21. 「在日米軍に独自指揮権」『読売新聞』2004.7.20. 在韓米陸軍の機能吸収については、それを否定する報道もある。「在韓米軍管轄外に 座間移転後の米軍司令部」『産経新聞』2004.8.22.

⁴⁹ 「沖縄の米海兵隊 北海道へ一部移転案」『朝日新聞』2004.6.7. 「在沖海兵隊 2600 人削減案」『琉球新報』2004.6.21 夕刊.

によれば、米国政府は、III MEF の 2,600 人（砲兵部隊 800 人、歩兵大隊 900 人、輸送・補給部隊 700 人等）を 2008 年以降に本土に分散移転する案を示している。2008 年までの負担軽減策として韓国や東南アジアへの訓練移転も検討されているが、米国はこの移転案の見返りとして、高速輸送船の購入・提供、港湾・空港へのアクセス確保、軍人・軍属のための厚生施設等の整備を日本に求めているという⁵⁰。

< 普天間海兵隊航空基地 >

1996 年に「沖縄における施設及び区域に関する特別行動委員会」(SACO)で合意された普天間飛行場の名護・辺野古沖への移設を見直す。代替案としては、普天間基地の機能の嘉手納基地への統合、下地島や伊江島（共に沖縄）への移転等が検討されている⁵¹。

在日米軍基地再編の論点

在日米軍の再編の中には既に行われたものもある。昨年に行われた上瀬谷海軍通信基地にあった太平洋艦隊の第 1 哨戒偵察航空団司令部の三沢基地への移転がそれである。かつてから同司令部は第 7 艦隊に所属する三沢や嘉手納の P-3C だけでなく、湾岸に展開する第 5 艦隊の P-3C の運用も担当していた。ところが、移転にあわせてこの司令部は航空団から第 7/第 5 艦隊哨戒偵察航空軍司令部へと格上げされ、司令官も大佐から少将へと格上げされた。一方で、かつてはこの航空団を指揮下に置いていたハワイの太平洋艦隊哨戒偵察航空軍司令部の司令官が少将から准将へと格下げされている。実質的にはハワイの司令部の機能が三沢に移転されたとみていいだろう⁵²。在日米軍基地の役割の地理的拡大という点で、この事例は今後の米軍基地再編の流れを予感させるものである。

在日米軍基地の再編を考える上で忘れてはならないのが、それがアジア・太平洋地域における米軍再編の一環として検討されているということである。米国はこの地域への空母や新型事前集積船の追加配備を検討している⁵³。この地域で近年戦力強化が著しいのはグアムで、5 億ドル以上を費やす施設整備が進行中で、既に B-52 爆撃機 6 機と原子力潜水艦 2 隻が新たに配備されている。これらに加え原子力潜水艦 7 隻と B-2 ステルス爆撃機の追加配備が予定されており、更に F/A-22 の配備や MEF の駐留も検討されているという⁵⁴。一方、在韓米軍に関しては、既に 6 月に兵力の約 3 分の 1 に相当する 1 万 2,500 人を削減する計画が公表されている。機動力の乏しい陸上部隊を削減する一方で海・空軍兵力の増強が行われているわけで、アジア・太平洋全域、さらには中東における活動も視野に入れた部隊の再編が進みつつあると考えてよいだろう。

在日米軍基地再編案では横田とグアムの空軍司令部の統合が検討されているが、その主目的は空軍兵力運用の効率化にある。司令部が統合されれば、その管轄地域は太平洋軍の担任地域のほぼ全域（韓国とアラスカを除く）にまで拡大する。この司令部が横田に置かれることになれば、米軍の活動における横田基地の位置づけはこれまでとは一変するだろう。第 1 軍団司令部の座間移転も同様である。司令部機構のみの移転とはいえ、同司令部の管轄もアジア全域に及んでおり、有事発生の場合には日本の司令部がアジア各地に展開

⁵⁰ 「在沖海兵隊 2600 人移転」『琉球新報』2004.8.24.

⁵¹ 「普天間移設 嘉手納に統合 米が打診」『読売新聞』2004.7.17. 「普天間基地の移設 米、名護見直し打診」『日経新聞』2004.7.23.

⁵² 石川巖「米海軍は西太平洋の戦力改編強化」『軍事研究』2004.1, pp.112-115.

⁵³ 「西太平洋に武器集積船」『朝日新聞』2004.7.21.

⁵⁴ “Guam May Get What It Asked For,” *Stars & Stripes*, August 2, 2004, p.3.

する増援兵力を指揮することになる。

このように在日米軍の活動範囲が地理的に拡大すると、問題となるのが日米安保条約第 6 条（極東条項）との兼ね合いである。同条項は、「極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため」米国は日本の基地を使用できると定める。従来、日本政府は極東の範囲を「大体においてフィリピン以北並びに日本及びその周辺の地域」と答弁している⁵⁵。確かに極東条項は在日米軍の地理的な活動範囲を直接的に定めたものではないが、在日米軍が極東の範囲を超えて活動していることを問題視し、極東条項は形骸化していると批判する者もいる。しかし、政府は「在日米軍を構成するある部隊、艦船等が、日米安保条約の目的達成のための役割に加え、それ以外の任務を有して移動することは日米安保条約上問題はない」として、在日米軍が湾岸等で作戦行動を行うことも容認してきた⁵⁶。

今回の米軍基地再編計画に関しても、細田官房長官は極東条項改定の必要性を否定している⁵⁷。しかし、在日米軍の部隊が移動することと、日本に置かれた司令部が極東の範囲を越えて作戦を指揮することは別問題で、司令部を受け入れるためには極東条項との関係を厳格に説明すべきだとの指摘もある。この指摘に答えるためにも、政府はまず在日米軍を日本の安全保障戦略の中でどのように位置づけるかを明確にし、その上で基地再編に関する日本としての立場を米国に示すべきだろう。ところが、今回の交渉では日本政府の受け身の姿勢が目立つ⁵⁸。2004 年 9 月になって首相も再編問題に積極的に取り組むよう外相・防衛庁長官に指示したが⁵⁹、政府の対応の遅れや主体性のなさを批判する声も強い。

在日米軍基地再編では、日米の共同使用施設を増加させ自衛隊と在日米軍の連携を強化することも検討されている。例えば自衛隊の航空総隊司令部の横田移転の目的の一つは、将来のミサイル防衛システム配備をも視野に入れ自衛隊と米軍の情報共有を向上させることにある。W.グレッグソン太平洋海兵隊司令官も、沖縄海兵隊の本土移転は「自衛隊との連携を拡大することができ望ましい」とし、「日本との同盟関係をより強固にするつもりなら、基地の共同使用を検討する時期だろう」と述べている⁶⁰。また、現在那覇空港を民間と共同利用している自衛隊部隊の嘉手納への移転も検討されており、その背景には基地維持費を日本側にも負担させたいという米国側の意向があるのではないかとの報道もある⁶¹。

更に米軍基地の再編では地元負担の軽減も考慮されている。その例が、在沖海兵隊の本土移転や厚木の航空機と夜間離着陸訓練の岩国移転である。しかし、それが国内移転である限り、新しい受入先に選定された自治体・住民の反発は不可避である。事実、岩国市や山口県は既に外務省に対して移転反対の申し入れを行っているし、移転候補地とされた他の自治体も一斉に反発の声をあげている。地元負担の軽減を実現するためには、部隊や演習規模の削減あるいは部隊の国外移転の可能性を更に検討する必要があるだろう。ここで

⁵⁵ 『第 34 国会 衆議院日米安全保障条約等特別委員会議録』第 4 号、昭和 35.2.26, p.9.

⁵⁶ 在日米軍のイラク攻撃参加に関する川口外相の答弁。『第 156 回国会 衆議院予算委員会議録』第 23 号、平成 15.3.24, pp.9-11.

⁵⁷ 「日米安保の極東条項 米軍再編で改定不要 官房長官」『朝日新聞』2004.7.21.

⁵⁸ 今年 7 月には日米の外務・防衛審議官級協議で米軍基地再編問題が取り上げられたにもかかわらず、その後も川口外相は「いろいろなことを米軍はあるいは米国政府は考えている[が]……日本に対して具体的な提案があったということではない」と答弁している。『第 160 回国会 衆議院外務委員会議録』第 23 号、平成 16.8.4, p.5.

⁵⁹ 「首相、米軍再編協議で指示」『朝日新聞』2004.9.11.また、日本政府は、在沖海兵隊の韓国への一部移転、旧ソ連向けに配備された三沢の F-16 の嘉手納への移転等を逆提案することを検討しているとも報じられている。「三沢の F-16 嘉手納に」『産経新聞』2004.8.29.

⁶⁰ “US Marines Consider Okinawa Troop Transfer,” *Jane’s Defence Weekly*, 21 July 2004, p.20.

も、日本政府がこの問題をより主体的にとらえ、米軍基地の必要性やそれが日本の安全保障において果たす役割を自治体に対して真摯に説明することが求められているといえよう。

⁶¹ 「基地共同使用を拡大 自衛隊と在日米軍」『読売新聞』2004.8.22.